

新型コロナウイルス感染症への対応について

3回目のワクチン接種は迅速に実施

第5波感染拡大は落ち着きを見せている時期でしたが、第6波への警戒が必要なことから、対策について質したところ、12月から医療関係者や高齢者施設従事者、65歳以上の市民をはじめ、2回目接種完了日から8か月が過ぎた方に対して順次、接種券を送付していくことを確認しました。



約1万7,000件の報告があります(12月24日)。体調その他の理由で、ワクチンを接種できない方もいることから、ワクチンを接種するか、しないかについては、本人の判断に任せられることが大切です。そうした判断ができるように、効果と副反応について、十分な情報提供をするように求めました。(子宮頸がんワクチンについてもとりあげました。)

ワクチン接種による健康被害

ワクチン接種には、感染・重症化の防止などの効果が期待できる一方で、副反応の可能性もあります。副反応には、注射した部分の痛み、発熱のほか、アナフィラキシと呼ばれるものもあり、合わせて全国で

まちづくりの検討は拙速ではないかと指摘

重要な「計画」が短期間で決定

SKIPシティC街区の場合

現在、A街区には川口市立科学館のほか、埼玉県産業技術総合振興センター、NHK映像アーカイブなどが設置されていますが、B街区・C街区は空き地となっており、時折イベント開催などに活用されています。

SKIPシティは、川口市が持つB街区とNHKが持つC街区の土地交換が決まり、SKIPシティに、制作スタジオを含む、渋谷にあるNHK放送センターの機能が移ってくるようになっていきます。

市では、SKIPシティ利活用検討委員会で活用方法を検討していますが、今年4月に設置され、今年度中に3回の委員会を開催し、報告を取りまとめるという性急さです。

川口駅周辺まちづくりビジョンの場合

川口駅は、利用者の増加などにより、中距離列車の停車を含め、機能強化の必要性が指摘されています。改善の必要性の一方、その費用は莫大になることが想定され、利用者の利便性の向上、費用負担のありかた、地元経済への影響などさまざまな視点での総合的な検討が必要です。

川口駅周辺まちづくりビジョン策定検討会は、7月29日に第1回会合が開かれ、川口駅周辺の課題とまちづくりの方向性について(案)が提案され、今年度中に計3回の開催で「川口駅周辺まちづくりビジョン」の策定となっています。

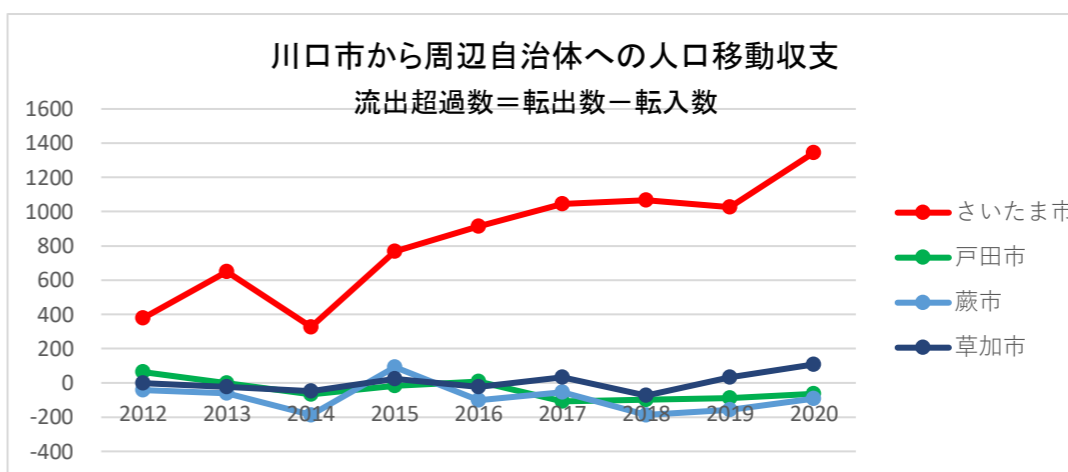
市民の声を積み上げ慎重な検討が必要

いずれの事業も将来の川口を形づける重要なことなので、多くの市民の声を集めながら、丁寧に検討する必要があります。

さいたま市への人口流出傾向について

全国的に人口減少傾向にある中、首都圏、特に埼玉県南部地域は増加傾向にあり、川口市でも人口流入が続いています。川口市が選ばれる理由については、「川口市は、東京に近いわりに、住居費が安いから」ということが考えられます。一方、「子どもが大きくなり、世帯の収入が増えると市外に転出したい」という声も聞かれます。

川口市と周辺自治体との間の転出入傾向を見ると、多くの自治体からは転入傾向ですが、さいたま市に対しては、継続して流出傾向がみられます。どこに原因があるのでしょうか。「選ばれるまち」川口が、今以上に「住みつけたいまち」になるよう努力が必要です。何が原因なのか真剣に考えてみることも必要です。市に調査を要望しました。



周辺自治体からは人口の傾向があり、流入さいたま市に対しては、人口が流出しており、しかも増加傾向にある。

子育て支援“10万円給付事業”

全額現金給付を要望

昨年末、政府は子育て世代を支援するために10万円給付こととし、全額現金で給付することと、半額をクーポンで給付することが検討されました。クーポンでの給付は、使い勝手が悪いばかりでなく、費用として全国で900億円の費用が多くかかることが指摘されました。このため、市長に全額現金給付などを求める要望書を提出しました。

12月定例会の最終日に追加の補正予算が提出され、川口市でも全額現金給付することになりました。

